

地域会員懇談会

中経連は、各地域の会員と懇談会を開催した。

開催日	開催形式	参加者
三重 4月 7日(水)	オンライン	水野会長、伊藤副会長、安藤(仁)副会長、小川顧問をはじめ24名
長野 4月13日(火)	会場(ホテルメトロポリタン長野)	水野会長、山浦副会長、濱田理事をはじめ15名
静岡 4月22日(木)	オンライン	水野会長、中西副会長、中田副会長をはじめ16名
愛知 5月11日(火)	会場(名古屋栄ビル)およびオンライン	水野会長、佐々木副会長、大島副会長をはじめ122名

※岐阜、東三河は次号にて掲載予定。

懇談会概要

懇談会では、事務局より2021年度事業計画、提言「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」(2021年2月公表)、「マイクログリッド導入ハンドブック」(2021年3月発刊)について説明。また、三重地域では会員商工会議所から「地域力の向上」、長野・静岡地域では会員大学から「産学官連携」について説明いただいた後、意見交換を行った。

三重：参加者からの主な発言

会員商工会議所

- ・伊勢・鳥羽・志摩地域の魅力を次の世代に引き継いでいくため、持続可能な観光地づくりによる地域経済活性化協議会を設立して活動を行っている。
- ・これまでも再生可能エネルギーの活用に取り組んできたが、地方創生とSDGs推進に向けて、行政と連携して桑名市ゼロカーボンシティを宣言し、実現に向けた活動を推進している。
- ・コロナ渦のもと、鈴鹿市とプレミアム商品券を発行するとともに、中小零細企業の持続化給付金の申請支援、家賃補助金の相談受付を行っている。
- ・津市の中心市街地活性化に向けた賑わいづくり、空き店舗の活用に取り組んでいる。
- ・東海環状自動車西回り区間の開通を見据えて、国際物流ターミナルなど四日市港の整備を進めている。物流のみならず人流の拠点整備として、中心市街地でのバスターミナルや公園づくりを進めていく。

会員企業

- ・コロナショックの提言内容について、PDCAによる進捗状況のチェックを実施してほしい。また、東京一極集中の是正を提言しているが、当地域で名古屋

一極集中を招かないようにすべき。

- ・コロナ渦でサプライチェーンが寸断されているが、災害も含め物流機能の強靱化が必要。
- ・観光産業はコロナにより大打撃を受けており、アフターコロナにおけるインバウンドの回復がどこまで実現するか注目している。
- ・コロナにより、テレワークの導入や働き方改革が実現した。一方、顧客と直接会う機会が減り、商談につなげることが困難となるデメリットも生じている。

長野：参加者からの主な発言

会員大学

- ・信州大学では、産学官連携の取り組みとして、学術研究・産学官連携推進機構を設置し、その本部内に地域連携を担当するリエゾン部門と、知財やベンチャーを担当するリサーチ部門を設けている。
- ・長野県庁内に信州大学・長野県連携室を設置し、首都圏の企業で活躍する人材を県内企業とマッチングするプログラムに取り組んでいる。
- ・公立諏訪東京理科大学では、地域連携総合センターを設置し、起業化支援や、自治体、金融機関、地元企業との連携強化に取り組んでいる。教員が地元企業に直接出向き技術支援の実施、諏訪圏ものづくり推進機構との連携を図っている。

会員企業

- ・国土強靱化、防災減災の観点からも、中部横断自動車道の開通は悲願。太平洋と日本海が直結し、大災害発生時には重要な役割を果たすことから、実現に向けた取り組みを行ってほしい。
- ・少子化の流れの中で、中小企業の採用環境が厳しくなっている。DXやソフトウェアを使いこなせる



人材を採用したいが、中小企業の応募には来てくれない。最新鋭の設備を導入して高度化を進めたいが、使いこなす人材がいなくては宝の持ち腐れとなり、導入に踏み切れず困っている。

- ・長野県が住みやすい地域と言われていることから、ソフト系企業の立地促進を図る信州ITバレー構想を県とともに推進しており、協力してほしい。

静岡：参加者からの主な発言

会員大学

- ・静岡大学では、イノベーション社会連携推進機構を設置し、共同研究、受託研究、共同研究講座、大学発ベンチャーなど具体的な活動を行っている。
- ・イノベーション社会連携推進機構と浜松地域イノベーション推進機構フotonバレーセンターが共同で、A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業を実施している。中小企業が抱えている課題、例えば、オリジナルの技術開発を進めているが、自社では解決できない課題を大学に相談したい場合に、その結びつけを行う活動を行っている。

会員企業

- ・交通事業も、カーボンニュートラルへの対応が迫られており、マイクログリッドに興味を持った。
- ・環境問題の解決には、学校での教育段階から必要性を説いていくことが重要と考える。
- ・女性の活躍に向けて管理職を増やそうとしているが、昇進・昇格時期が出産時期と重なり、なかなか実現できていない。さらに人材が少ない理系女性をどのように育てていくか、国レベルでの政策が必要と考える。

- ・DXやカーボンニュートラルの分野で、中小企業のリテラシーが低い。地域が一丸となってリテラシーを高めていかなければ競争に負ける時代が来ている。

愛知：参加者からの主な発言

会員大学

- ・産学官の連携において、産業界と大学がお互い何を求めているか、まだ十分理解し合えていない。企業側とのコミュニケーションを深めていきたい。

会員企業

- ・5Gについて、使用エリアは増えてきたが、活用できる分野は限られている。多方面からのリクエストをもとに知見を増やしていくことで、有効利用につなげていくべき。
- ・再生可能エネルギーについて、正確なコスト計算を行い、その結果を見える化し、社会全体でどのように負担していくかを考えていかなければならない。
- ・製造業はエネルギーコストが製品価格に跳ね返らないように努力してきた。今後、新しいエネルギー源に代わった場合、そのコストはどのようになるのか、だれが負担することになるのか、ガイドラインを早く示してほしい。
- ・名古屋三の丸地区は、防災のみならず、賑わいのある魅力的な街づくりを実現する再開発構想があり、実現に向けて働きかけていきたい。
- ・アフターコロナは、名古屋の魅力発信のチャンスであり、ホテル業界が一丸となってセールスしていきたい。

(総務部 亀井 勝彦)